

平成 30 年度

# 湯梨浜町下水道事業特別会計予算

東伯郡湯梨浜町

## 議案第 12 号

# 平成30年度 湯梨浜町下水道事業特別会計予算

平成30年度湯梨浜町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,039,631千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 前号に定めた経費を除く他の経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年 3 月 8 日提出

湯梨浜町長 宮 脇 正 道

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		2,926
	1 分 担 金	194
	2 負 担 金	2,732
2 使 用 料 及 び 手 数 料		283,312
	1 使 用 料	283,300
	2 手 数 料	12
3 国 庫 支 出 金		35,000
	1 国 庫 補 助 金	35,000
4 繰 入 金		570,718
	1 他 会 計 繰 入 金	570,718
5 諸 収 入		3,175
	1 雑 入	3,175
6 町 債		144,500
	1 町 債	144,500
歳 入	合 計	1,039,631

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		29,396
	1 総 務 管 理 費	29,396
2 事 業 費		305,287
	1 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	17,566
	2 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	287,721
3 公 債 費		703,948
	1 公 債 費	703,948
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,039,631

## 第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業債	17,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
公共下水道整備事業債	3,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
下水道資本費平準化債	85,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限10年以内（うち据置2年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 （特別措置分）	39,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限15年以内（うち据置3年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
計	144,500			

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,926	1,147	1,779
2 使用料及び手数料	283,312	284,312	△1,000
3 国庫支出金	35,000	39,550	△4,550
4 繰入金	570,718	560,599	10,119
5 諸収入	3,175	4,702	△1,527
6 町債	144,500	208,100	△63,600
歳入合計	1,039,631	1,098,410	△58,779

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	29,396	36,044	△6,648			29,196	200	
2 事 業 費	305,287	314,296	△9,009	35,000	20,500	214,787	35,000	
3 公 債 費	703,948	747,070	△43,122		124,000	45,430	534,518	
4 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	1,039,631	1,098,410	△58,779	35,000	144,500	289,413	570,718	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道受益者分担金	194	112	82	1 現年度分下水道受益者分担金	164	下水道受益者分担金 164
				2 滞納繰越分下水道受益者分担金	30	滞納繰越分下水道受益者分担金 30
計	194	112	82			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 下水道受益者負担金	2,732	1,035	1,697	1 現年度分下水道受益者負担金	2,729	下水道受益者負担金 2,729
				2 滞納繰越分下水道受益者負担金	3	滞納繰越分下水道受益者負担金 3
計	2,732	1,035	1,697			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	283,300	284,300	△1,000	1 現年度分下水道使用料	281,000	下水道使用料 281,000
				2 滞納繰越分下水道使用料	2,300	滞納繰越分下水道使用料 2,300
計	283,300	284,300	△1,000			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	12	12	0	1 総務手数料	12	排水設備工事指定業者手数料 12
計	12	12	0			



(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事業費補助金	35,000	39,550	△4,550	1 公共下水道整備事業費補助金	35,000	社会資本整備総合交付金 (防災・安全) 35,000
計	35,000	39,550	△4,550			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	570,718	560,599	10,119	1 一般会計繰入金	570,718	一般会計繰入金 570,718
計	570,718	560,599	10,119			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	3,175	4,702	△1,527	1 雑入	3,175	国・県道汚水柵等移設補償費 2,650 消費税等還付金 110 その他臨時雑入 415
計	3,175	4,702	△1,527			

(款) 6 町債

(項) 1 町債

1 事業債	144,500	208,100	△63,600	1 流域下水道整備事業債	17,500	流域下水道整備事業債 17,500
				2 公共下水道整備事業債	3,000	公共下水道整備事業債 (単独事業) 3,000
				3 資本費平準化債	85,000	資本費平準化債 (拡大分) 85,000
				4 下水道事業債 (特別措置分)	39,000	下水道事業債 (特別措置分) 39,000
計	144,500	208,100	△63,600			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	29,396	36,044	△6,648			29,196	200	2 給 料	9,495	○一般職人件費 20,412 一般職給 9,495 扶養手当 618 通勤手当 54 時間外勤務手当 465 管理職手当 120 一般職期末手当 2,625 勤勉手当 1,798 児童手当 200 一般職普通退職手当及び負担金 1,899 共済組合負担金 3,074 公務災害補償基金負担金 34 互助組合負担金 30 ○下水道総務経常経費 8,837 社会保険料(物) 156 臨時職員賃金(物) 888 報償金 10 印刷製本費 66 負担金(補) 161 公課費 7,556 ○日本下水道協会負担金 80 負担金(補) 80 ○鳥取県下水道協会負担金 52 負担金(補) 52 ○各種負担金 15 負担金(補) 15
計	29,396	36,044	△6,648			29,196	200			

(款) 2 事業費

(項) 1 流域下水道整備事業費

1 流域下水	17,566	16,873	693			17,500	66	19 負担金、補助	17,566	○流域下水道建設費負担金(補助) 16,334
--------	--------	--------	-----	--	--	--------	----	-----------	--------	-------------------------

(款) 2 事業費

(項) 1 流域下水道整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
道整備事業費							及び交付金	負担金(その他) 16,334 ○流域下水道建設費負担金(単独) 1,232 負担金(その他) 1,232		
計	17,566	16,873	693		17,500	66				

(款) 2 事業費

(項) 2 公共下水道整備事業費

1 維持管理費	209,921	227,603	△17,682			209,921		1 報酬	24	○公共下水道維持管理経費	47,655
								9 旅費	96	普通旅費	96
								11 需用費	13,574	消耗品費	1,460
								12 役務費	1,575	燃料費	60
								13 委託料	17,346	印刷製本費	400
								14 使用料及び賃借料	859	光熱水費	7,192
								15 工事請負費	12,928	修繕料	4,462
								16 原材料費	1,490	通信運搬費	664
								18 備品購入費	1,009	手数料	754
								19 負担金、補助及び交付金	161,000	保険料	157
								23 償還金、利子	20	委託料(物)	16,968
										使用料及び賃借料	859
		工事請負費	12,064								
		原材料費	1,490								
		備品購入費(物)	1,009								
		税等過誤納金戻戻金	20								
		○流域下水道処理場負担金	161,000								
		負担金(その他)	161,000								
		○下水道台帳作成業務委託	378								
		委託料(物)	378								
		○不明水対策事業	864								
		工事請負費	864								
		○料金検討事業	24								
			24								

## (款) 2 事業費

## (項) 2 公共下水道整備事業費

								及び割引料		非常勤職員報酬	24
2 施設整備 事業費	77,800	64,528	13,272	35,000	3,000	4,800	35,000	13 委託料	70,000	○公共下水道事業（単独） 工事請負費	7,800 7,800
								15 工事請負費	7,800	○雨水（ポンプ場）事業（補助） 委託料（その他） ○ストックマネジメント事業（補 助） 委託料（その他）	20,200 20,200 49,800 49,800
災害復旧 費	0	5,292	△5,292							廃目整理	
計	287,721	297,423	△9,702	35,000	3,000	214,721	35,000				

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

1 元金	614,239	645,366	△31,127		124,000	45,430	444,809	23 償還金、利子 及び割引料	614,239	○長期債償還元金 長期債償還元金	614,239 614,239
2 利子	89,709	101,704	△11,995				89,709	23 償還金、利子 及び割引料	89,709	○長期債償還利子 長期債償還利子	89,709 89,709
計	703,948	747,070	△43,122		124,000	45,430	534,518				

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費 予備費	1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	報 酬 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10			24	24		24	
	計	10			24	24		24	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10			96	96		96	
	計	10			96	96		96	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職				△ 72	△ 72		△ 72	
	計				△ 72	△ 72		△ 72	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		9,495	5,680	15,175	3,138	18,313	
前 年 度	2		9,689	4,510	14,199	2,987	17,186	
比 較	0		△ 194	1,170	976	151	1,127	

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	618	54	120	2,625	1,798	
	前 年 度	510	37	120	2,088	1,330	
	比 較	108	17	0	537	468	
	区 分	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	465					
	前 年 度	425					
	比 較	40					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 194	給与改定に伴う増減分	17	
		昇給に伴う増加分	15	
		その他増減分	△ 226	異動による
職員手当	1,170	制度改正に伴う増減分	129	
		その他増減分	1,041	異動による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,375	
	平均給与月額 (円)	371,020	
	平均年齢 (歳・月)	50.4	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	369,133	
	平均給与月額 (円)	680,154	
	平均年齢 (歳・月)	54.3	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 一 (円)	行 政 職 二 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	該当なし	該当なし	179,200	

ウ 級（等級）別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
平成30年1月1日現在	6 級					
	5 級	1	25.0%	5 級		
	4 級	1	25.0%	4 級		
	3 級	1	25.0%	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0%	1 級		
	計	4	100.0%	計		

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
平成29年1月1日現在	6 級					
	5 級	1	33.3%	5 級		
	4 級	1	33.3%	4 級		
	3 級	1	33.3%	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0%	計		



(級別の標準的な職務内容)

平成30年1月1日現在

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難な業務を所掌する課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、所長（地域包括支援センターに限る。）の職務	課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、園長、所長（地域包括支援センターに限る。）、中央公民館長、図書館長、参事、次長の職務	課長補佐、主幹、室長、副園長、所長、事務局長の職務	係長、主任保健師、主任保育士、主任栄養士、主任社会福祉士、主任介護福祉士、主任教諭、主幹保育教諭、指導主事、副主幹、主査、事務長の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務	主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務
技 能 労 務 職		高度の技能又は経験を必要とする副支配人	1 主任運転手、主任調理師、所長（給食センターに限る）、副支配人の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当高度の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務 3 主任運転手、主任調理師、主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務	運転手、調理師、調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数(A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125	2.275	4.4	役職加算 6級 15% 5、4級 10% 3級 5%
前年度	2.075	2.325	4.4	
国の制度	2.125	2.275	4.4	

カ 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 流域下水道整備事業債	308,281	278,174	17,500	30,201	265,473
2. 公共下水道整備事業債	4,574,436	4,275,501	127,000	583,913	3,818,588
3. 公共下水道災害復旧事業債	10,692	45,568	—	125	45,443
合 計	4,893,409	4,599,243	144,500	614,239	4,129,504